

2019年7月～9月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、引き続き低下

—業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回る。先行きに不安も—

◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回った（全産業平均）。
 来期は、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回る見通し（全産業平均）。

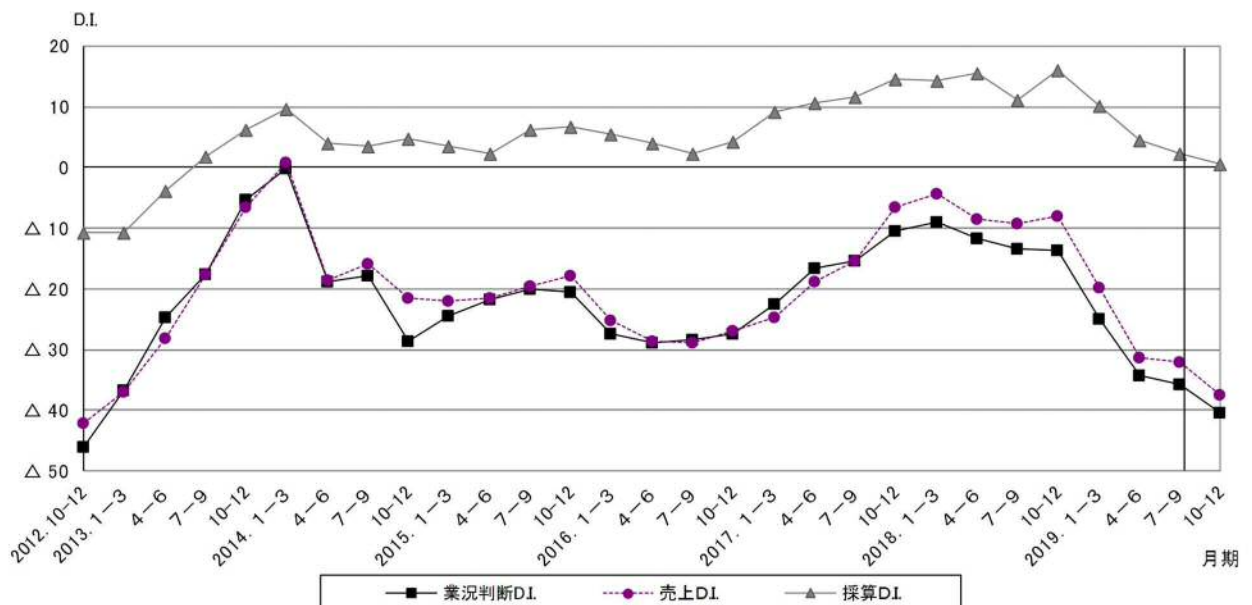
指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績△34.4 から△35.8(1.4 ポイント減)となり、来期は△40.5(4.7 ポイント減)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績△31.3 から△32.1(0.8 ポイント減)となり、来期は△37.5(5.4 ポイント減)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績 4.5 から 2.2(2.3 ポイント減)となり、来期は 0.5(1.7 ポイント減)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業及び卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を下回った。
- 建設業では、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を上回り、業況判断 D.I.で前期実績を下回った。
- サービス業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を上回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:2019年9月1日から9月10日まで
 調査対象:中小企業 2,000社 (回答社数 1,238社 回答率 61.9%)

業況判断D. I. の推移

業種	2018年7-9月期	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期(今期)	2019年10-12月期(来期)
全産業	△ 13.4 (△ 11.0)	△ 13.7 (△ 9.5)	△ 24.9 (△ 14.9)	△ 34.4 (△ 22.3)	➡ △ 35.8 (△ 32.6)	➡ △ 40.5
製造業	△ 10.3 (△ 6.0)	△ 8.1 (△ 6.5)	△ 21.4 (△ 11.1)	△ 33.3 (△ 20.2)	➡ △ 36.2 (△ 30.8)	➡ △ 39.8
卸・小売業	△ 29.0 (△ 25.9)	△ 35.0 (△ 25.1)	△ 43.0 (△ 32.3)	△ 50.5 (△ 35.7)	➡ △ 52.3 (△ 47.2)	➡ △ 53.8
建設業	△ 9.4 (△ 13.0)	△ 13.6 (△ 6.2)	△ 18.8 (△ 7.5)	△ 15.7 (△ 18.8)	➡ △ 17.1 (△ 15.7)	➡ △ 27.1
サービス業	△ 4.5 (△ 12.9)	△ 6.9 (0.0)	△ 11.5 (△ 8.8)	△ 20.4 (△ 9.6)	↗ △ 8.9 (△ 26.2)	➡ △ 25.2

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2018年7-9月期	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期(今期)	2019年10-12月期(来期)
全産業	△ 9.4 (△ 8.8)	△ 8.0 (△ 7.9)	△ 19.7 (△ 13.0)	△ 31.3 (△ 18.7)	➡ △ 32.1 (△ 30.5)	➡ △ 37.5
製造業	△ 4.0 (△ 3.6)	△ 1.0 (△ 3.6)	△ 16.6 (△ 8.5)	△ 28.6 (△ 16.6)	➡ △ 32.3 (△ 28.6)	➡ △ 37.3
卸・小売業	△ 29.0 (△ 25.9)	△ 31.7 (△ 25.5)	△ 38.7 (△ 31.4)	△ 48.6 (△ 29.6)	➡ △ 51.0 (△ 45.8)	➡ △ 52.5
建設業	△ 15.4 (△ 7.2)	△ 16.4 (△ 10.8)	△ 12.5 (△ 13.4)	△ 15.7 (△ 20.3)	↗ △ 5.7 (△ 11.4)	➡ △ 18.6
サービス業	△ 1.8 (△ 9.9)	0.0 (0.0)	△ 2.9 (△ 3.9)	△ 24.3 (△ 7.7)	↗ △ 6.3 (△ 24.3)	➡ △ 18.9

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2018年7-9月期	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期(今期)	2019年10-12月期(来期)
全産業	11.0 (16.2)	16.0 (16.0)	10.2 (14.2)	4.5 (9.7)	➡ 2.2 (4.8)	➡ 0.5
製造業	14.0 (21.2)	20.7 (21.1)	12.4 (18.8)	5.7 (13.6)	➡ 1.9 (7.2)	➡ 1.5
卸・小売業	0.9 (0.0)	0.0 (1.8)	△ 0.4 (△ 0.9)	△ 8.7 (△ 0.9)	➡ △ 12.9 (△ 8.8)	➡ △ 12.9
建設業	9.2 (11.8)	13.4 (6.2)	15.6 (9.0)	15.7 (1.6)	↗ 28.6 (10.0)	➡ 15.7
サービス業	12.7 (18.8)	19.6 (16.4)	15.4 (18.6)	16.5 (12.5)	↗ 20.7 (12.6)	➡ 12.6

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2018年7-9月期	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期(今期)	2019年10-12月期(来期)
全産業	36.7% (37.1%)	39.6% (38.0%)	36.8% (36.8%)	34.7% (36.0%)	➡ 34.4% (31.4%)	➡ 32.1%
製造業	41.1% (43.3%)	45.9% (44.6%)	41.6% (41.4%)	38.4% (40.7%)	↗ 38.8% (36.3%)	➡ 36.6%
卸・小売業	25.9% (23.2%)	23.3% (23.9%)	25.0% (25.8%)	23.4% (25.9%)	↗ 24.1% (19.6%)	➡ 20.1%
建設業	29.2% (25.0%)	32.8% (30.8%)	27.0% (30.3%)	37.7% (26.6%)	➡ 28.6% (25.7%)	↗ 37.7%
サービス業	33.6% (30.7%)	35.6% (27.3%)	36.5% (32.4%)	30.4% (31.7%)	➡ 29.5% (25.2%)	➡ 23.4%

() 内は1期前における当期見通し

今期（2019年7月～9月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△36.2 と、前期実績△33.3 を2.9ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、輸送機器の5業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器、電気機器の8業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△52.3 と、前期実績△50.5 を1.8ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△17.1 と、前期実績△15.7 を1.4ポイント下回った。

建築業は前期実績を下回り、土木業は横ばいであった。

(4) サービス業

サービス業は△8.9 と、前期実績△20.4 を11.5ポイント上回った。

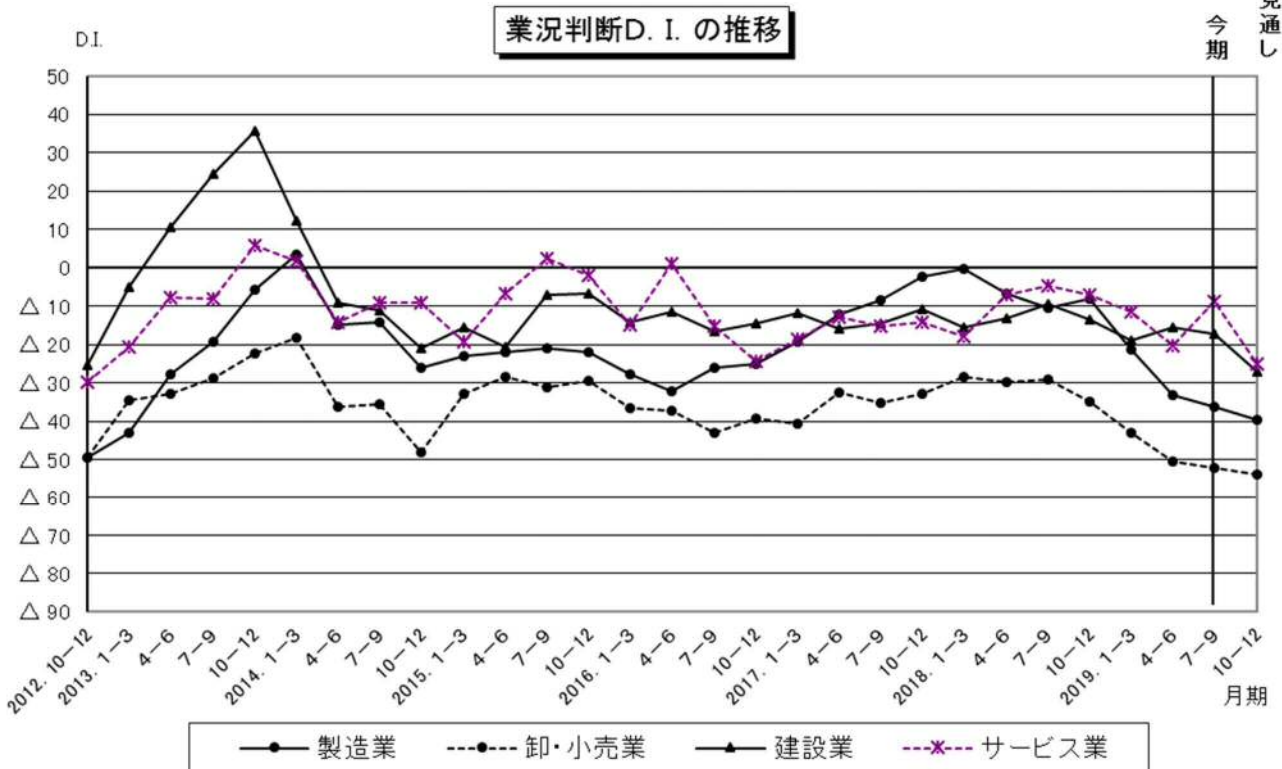
広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を下回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	2018.7-9	2018.10-12	2019.1-3	2019.4-6	2019.7-9(今期)	2019.10-12(来期)
全産業	△ 13.4	△ 13.7	△ 24.9	△ 34.4	👇 △ 35.8	👇 △ 40.5
製造業	△ 10.3	△ 8.1	△ 21.4	△ 33.3	👇 △ 36.2	👇 △ 39.8
食料品	△ 22.2	△ 14.7	△ 43.5	△ 13.2	👇 △ 26.8	👇 △ 24.4
繊維工業	△ 27.1	△ 38.0	△ 40.8	△ 50.7	👇 △ 54.9	👇 △ 51.4
木材・木製品	△ 40.5	△ 42.3	△ 28.6	△ 43.3	👆 △ 36.8	👇 △ 47.4
家具・装備品	△ 57.9	△ 33.3	△ 36.8	△ 30.8	👆 △ 26.7	👇 △ 40.0
紙・加工品	△ 10.5	△ 13.5	△ 37.5	△ 28.6	👇 △ 41.0	👆 △ 35.9
印刷	△ 27.3	△ 32.0	△ 44.4	△ 26.7	👇 △ 56.3	👆 △ 48.4
化学・ゴム	△ 4.5	0.0	△ 5.1	△ 28.1	👇 △ 32.4	👇 △ 41.2
窯業・土石	△ 27.8	△ 31.3	△ 18.8	△ 33.3	👆 △ 26.9	👇 △ 34.6
鉄鋼・非鉄	18.9	14.0	△ 20.5	△ 59.5	👆 △ 42.2	👇 △ 59.1
金属製品	△ 1.6	1.6	△ 17.0	△ 40.9	👇 △ 47.9	👇 △ 51.4
一般・精密機器	3.1	12.1	1.5	△ 14.3	👇 △ 22.5	👇 △ 28.2
電気機器	0.0	2.4	△ 41.7	△ 37.8	👇 △ 41.5	👆 △ 31.7
輸送機器	8.1	8.1	5.3	△ 29.6	👆 △ 18.3	👇 △ 28.0
卸・小売業	△ 29.0	△ 35.0	△ 43.0	△ 50.5	👇 △ 52.3	👇 △ 53.8
卸売業	△ 22.5	△ 30.3	△ 37.0	△ 42.4	👇 △ 52.0	👆 △ 47.0
小売業	△ 42.9	△ 43.6	△ 53.6	△ 66.2	👆 △ 52.8	👇 △ 65.2
建設業	△ 9.4	△ 13.6	△ 18.8	△ 15.7	👇 △ 17.1	👇 △ 27.1
建築業	△ 4.4	△ 7.0	△ 16.7	△ 20.0	👇 △ 22.2	👇 △ 28.9
土木業	△ 21.1	△ 26.1	△ 22.7	△ 8.0	→ △ 8.0	👇 △ 24.0
サービス業	△ 4.5	△ 6.9	△ 11.5	△ 20.4	👆 △ 8.9	👇 △ 25.2
物品賃貸業	△ 5.7	△ 2.6	△ 15.4	△ 8.6	👇 △ 10.5	👇 △ 18.9
情報サービス業	0.0	△ 7.1	0.0	△ 9.8	👇 △ 13.3	👇 △ 33.3
広告業	△ 12.5	△ 14.3	△ 24.0	△ 51.9	👆 0.0	👇 △ 20.7

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△32.3 と、前期実績△28.6 を3.7ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、輸送機器の6業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器、電気機器の7業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△51.0 と、前期実績△48.6 を2.4ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△5.7 と、前期実績△15.7 を10.0ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は△6.3 と、前期実績△24.3 を18.0ポイント上回った。

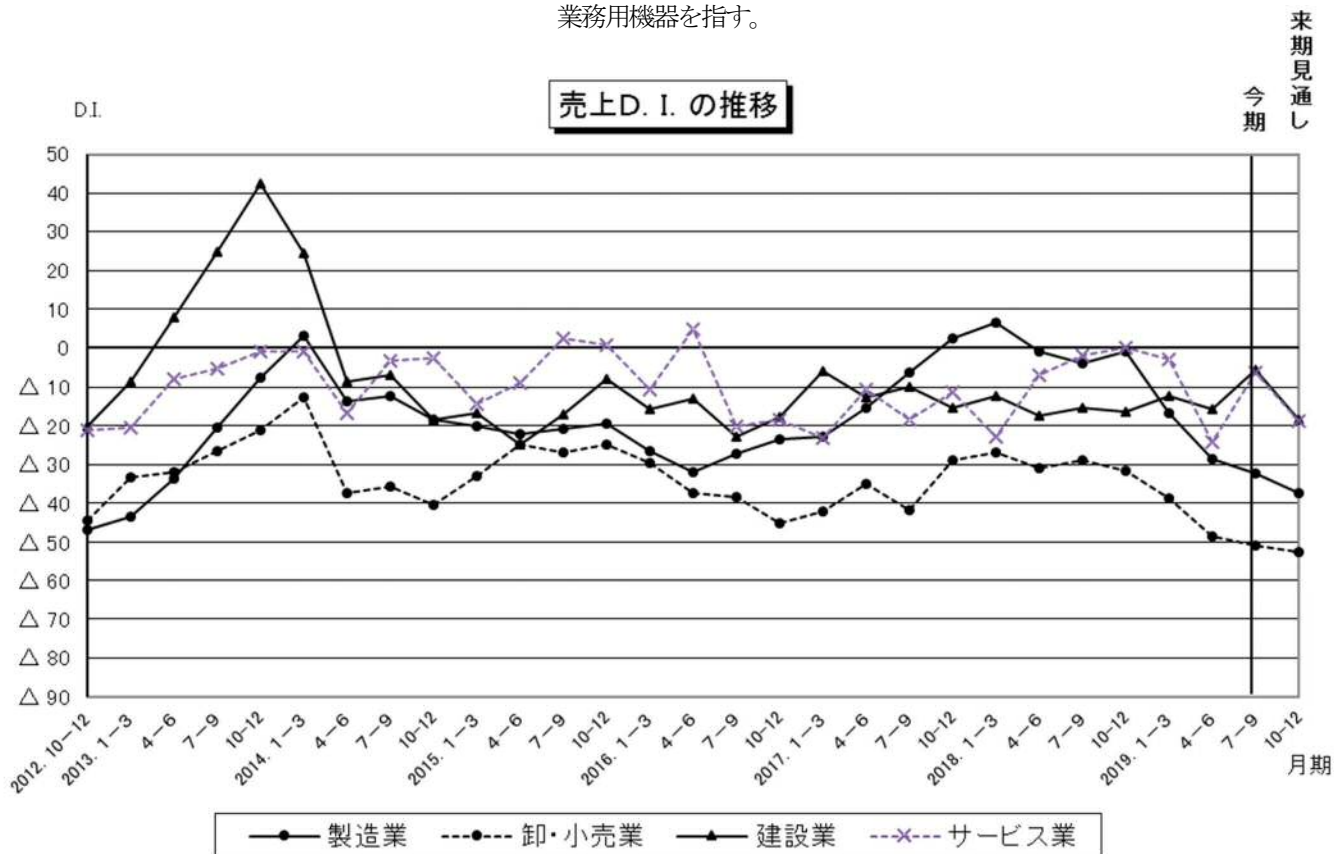
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

「売上D. I.」の動向

業種	2018.7-9	2018.10-12	2019.1-3	2019.4-6	2019.7-9(今期)	2019.10-12(来期)
全産業	△ 9.4	△ 8.0	△ 19.7	△ 31.3	↘ △ 32.1	↘ △ 37.5
製造業	△ 4.0	△ 1.0	△ 16.6	△ 28.6	↘ △ 32.3	↘ △ 37.3
食料品	△ 8.3	△ 4.4	△ 33.3	△ 8.8	↘ △ 25.6	↗ △ 20.7
繊維工業	△ 25.7	△ 35.2	△ 40.8	△ 47.8	↗ △ 40.8	↗ △ 40.3
木材・木製品	△ 32.4	△ 46.2	△ 46.4	△ 50.0	↗ △ 34.2	↘ △ 42.1
家具・装備品	△ 47.4	△ 33.3	△ 15.8	△ 23.1	↗ △ 13.3	↘ △ 46.7
紙・加工品	2.6	13.5	△ 6.3	△ 14.3	↘ △ 25.6	↗ △ 23.1
印刷	△ 22.7	△ 16.0	△ 33.3	△ 20.0	↘ △ 50.0	↘ △ 54.8
化学・ゴム	0.0	14.5	0.0	△ 17.2	↘ △ 32.4	↘ △ 39.7
窯業・土石	△ 24.1	△ 33.3	△ 20.4	△ 35.2	↗ △ 23.1	↘ △ 26.9
鉄鋼・非鉄	43.2	27.3	△ 10.3	△ 64.9	↗ △ 42.2	↘ △ 56.8
金属製品	0.8	4.9	△ 14.1	△ 35.0	↘ △ 50.0	↗ △ 48.6
一般・精密機器	3.1	18.2	6.2	△ 4.8	↘ △ 14.1	↘ △ 31.0
電気機器	△ 5.9	4.9	△ 36.1	△ 35.1	↘ △ 46.3	↗ △ 31.7
輸送機器	18.8	15.1	5.2	△ 24.5	↗ △ 11.8	↘ △ 31.2
卸・小売業	△ 29.0	△ 31.7	△ 38.7	△ 48.6	↘ △ 51.0	↘ △ 52.5
卸売業	△ 19.9	△ 19.7	△ 29.5	△ 38.9	↘ △ 47.4	↗ △ 43.0
小売業	△ 48.6	△ 53.2	△ 54.8	△ 67.6	↗ △ 57.3	↘ △ 68.5
建設業	△ 15.4	△ 16.4	△ 12.5	△ 15.7	↗ △ 5.7	↘ △ 18.6
建築業	△ 11.1	△ 18.6	△ 14.3	△ 17.8	↗ △ 8.9	↘ △ 26.7
土木業	△ 25.0	△ 12.5	△ 9.1	△ 12.0	↗ 0.0	↘ △ 4.0
サービス業	△ 1.8	0.0	△ 2.9	△ 24.3	↗ △ 6.3	↘ △ 18.9
物品賃貸業	0.0	7.7	△ 2.6	△ 8.6	↗ △ 5.3	↘ △ 10.8
情報サービス業	2.0	4.8	15.0	△ 17.1	↗ △ 8.9	↘ △ 24.4
広告業	△ 12.5	△ 23.8	△ 32.0	△ 55.6	↗ △ 3.4	↘ △ 20.7

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は1.9と、前期実績5.7を3.8ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、紙・加工品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、輸送機器の5業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、印刷、化学・ゴム、金属製品、一般・精密機器、電気機器の7業種。

横ばいであった業種は、家具・装備品の1業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△12.9と、前期実績△8.7を4.2ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は28.6と、前期実績15.7を12.9ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は20.7と、前期実績16.5を4.2ポイント上回った。

情報サービス業、広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業は前期実績を下回った。

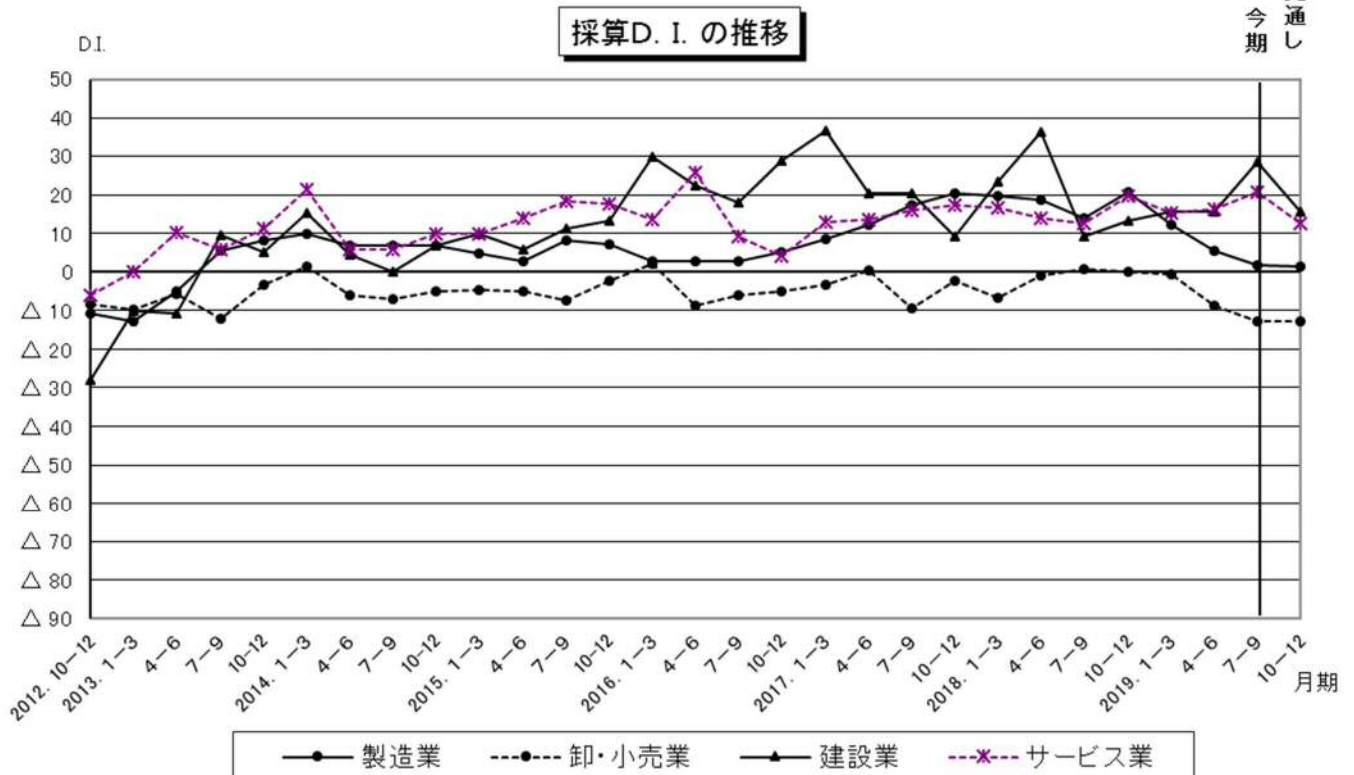
「採算D. I.」の動向

業種	2018. 7-9	2018. 10-12	2019. 1-3	2019. 4-6	2019 7-9(今期)	2019. 10-12(来期)
全産業	11.0	16.0	10.2	4.5	↘ 2.2	↘ 0.5
製造業	14.0	20.7	12.4	5.7	↘ 1.9	↘ 1.5
食料品	2.8	7.4	△ 8.8	△ 1.5	↗ 1.2	↗ 17.1
繊維工業	△ 1.4	△ 11.3	△ 19.7	△ 24.6	↘ △ 26.8	↗ △ 26.4
木材・木製品	△ 13.5	△ 23.1	△ 32.1	△ 26.7	↘ △ 31.6	↘ △ 34.2
家具・装備品	△ 15.8	5.6	21.1	0.0	→ 0.0	↘ △ 6.7
紙・加工品	△ 15.8	2.7	△ 18.8	△ 5.7	↗ △ 2.6	↘ △ 5.1
印刷	13.6	16.0	14.8	23.3	↘ △ 21.9	↗ △ 13.3
化学・ゴム	34.8	37.7	34.5	34.9	↘ 29.9	↘ 17.6
窯業・土石	△ 1.9	△ 8.3	△ 8.2	△ 13.0	↗ △ 5.8	↗ △ 3.8
鉄鋼・非鉄	35.1	25.0	20.5	2.7	↗ 15.6	↘ 0.0
金属製品	26.8	43.9	25.9	16.8	↘ 4.3	↘ 0.0
一般・精密機器	24.6	39.4	44.6	25.4	↘ 14.1	↘ 11.4
電気機器	26.5	34.1	13.9	△ 10.8	↘ △ 12.2	↗ 2.4
輸送機器	21.2	31.4	27.3	12.2	↗ 19.4	→ 19.4
卸・小売業	0.9	0.0	△ 0.4	△ 8.7	↘ △ 12.9	→ △ 12.9
卸売業	6.6	17.6	13.0	9.7	↘ △ 1.3	↗ 0.0
小売業	△ 11.4	△ 31.6	△ 23.8	△ 44.6	↗ △ 32.6	↘ △ 34.8
建設業	9.2	13.4	15.6	15.7	↗ 28.6	↘ 15.7
建築業	6.7	14.0	11.9	13.3	↗ 22.2	↘ 6.7
土木業	15.0	12.5	22.7	20.0	↗ 40.0	↘ 32.0
サービス業	12.7	19.6	15.4	16.5	↗ 20.7	↘ 12.6
物品賃貸業	22.9	41.0	28.2	42.9	↘ 36.8	↘ 29.7
情報サービス業	9.8	△ 2.4	5.0	12.2	↗ 20.0	↘ 2.2
広告業	4.2	23.8	12.0	△ 11.1	↗ 0.0	↗ 6.9

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

来期見通し
今期



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は 38.8%と、前期実績 38.4%を 0.4 ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、電気機器、輸送機器の 8 業種。

前期実績を下回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、印刷、金属製品、一般・精密機器の 5 業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は 24.1%と、前期実績 23.4%を 0.7 ポイント上回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は 28.6%と、前期実績 37.7%を 9.1 ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は 29.5%と、前期実績 30.4%を 0.9 ポイント下回った。

情報サービス業、広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業は前期実績を下回った。

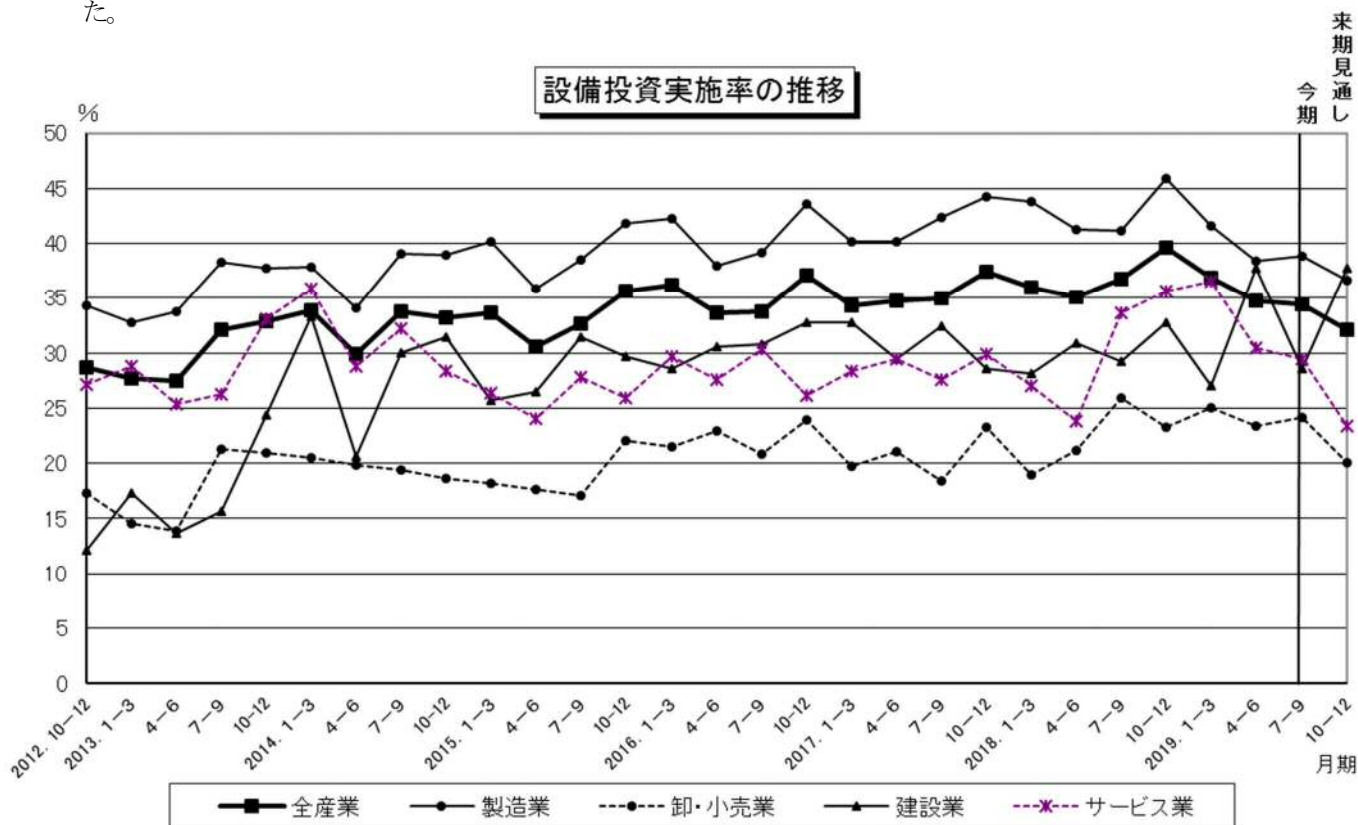
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	2018. 7-9	2018. 10-12	2019. 1-3	2019. 4-6	2019. 7-9(今期)	2019. 10-12(来期)
全産業	36.7	39.6	36.8	34.7	↘	↘ 32.1
製造業	41.1	45.9	41.6	38.4	↗	↘ 36.6
食料品	43.1	42.6	46.4	45.6	↗	↘ 48.1
繊維工業	22.9	32.4	23.9	21.7	↗	↘ 18.1
木材・木製品	29.7	19.2	17.9	10.0	↘	↗ 7.9
家具・装備品	36.8	44.4	42.1	61.5	↘	→ 46.7
紙・加工品	23.7	29.7	31.3	22.9	↗	↘ 23.1
印刷	22.7	52.0	25.9	26.7	↘	↘ 22.6
化学・ゴム	56.1	54.1	46.6	41.3	↗	↘ 46.3
窯業・土石	38.9	43.8	42.9	38.9	↗	→ 40.4
鉄鋼・非鉄	51.4	50.0	43.6	37.8	↗	↘ 43.2
金属製品	46.0	55.3	44.4	43.8	↘	↘ 37.1
一般・精密機器	25.8	40.9	41.5	36.5	↘	↗ 29.6
電気機器	35.3	32.5	33.3	18.9	↗	↗ 32.5
輸送機器	65.1	62.8	64.9	59.2	↗	↘ 55.4
卸・小売業	25.9	23.3	25.0	23.4	↗	↘ 20.1
卸売業	24.7	22.0	26.9	22.2	↗	↘ 22.7
小売業	28.6	25.6	21.7	25.7	↘	↘ 15.7
建設業	29.2	32.8	27.0	37.7	↘	↗ 37.7
建築業	26.7	25.6	21.4	24.4	↘	↗ 31.8
土木業	35.0	45.8	38.1	62.5	↘	↗ 48.0
サービス業	33.6	35.6	36.5	30.4	↘	↘ 23.4
物品賃貸業	37.1	41.0	41.0	52.9	↘	↘ 26.3
情報サービス業	39.2	39.0	42.5	26.8	↗	↘ 22.2
広告業	16.7	19.0	20.0	7.4	↗	↘ 21.4

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△17.5と、前期実績△16.4を1.1ポイント下回った。

産業別にみると、サービス業では16.2ポイント前期実績を上回り、製造業では1.8ポイント、卸・小売業では4.2ポイント、建設業では8.6ポイント前期実績を下回った。

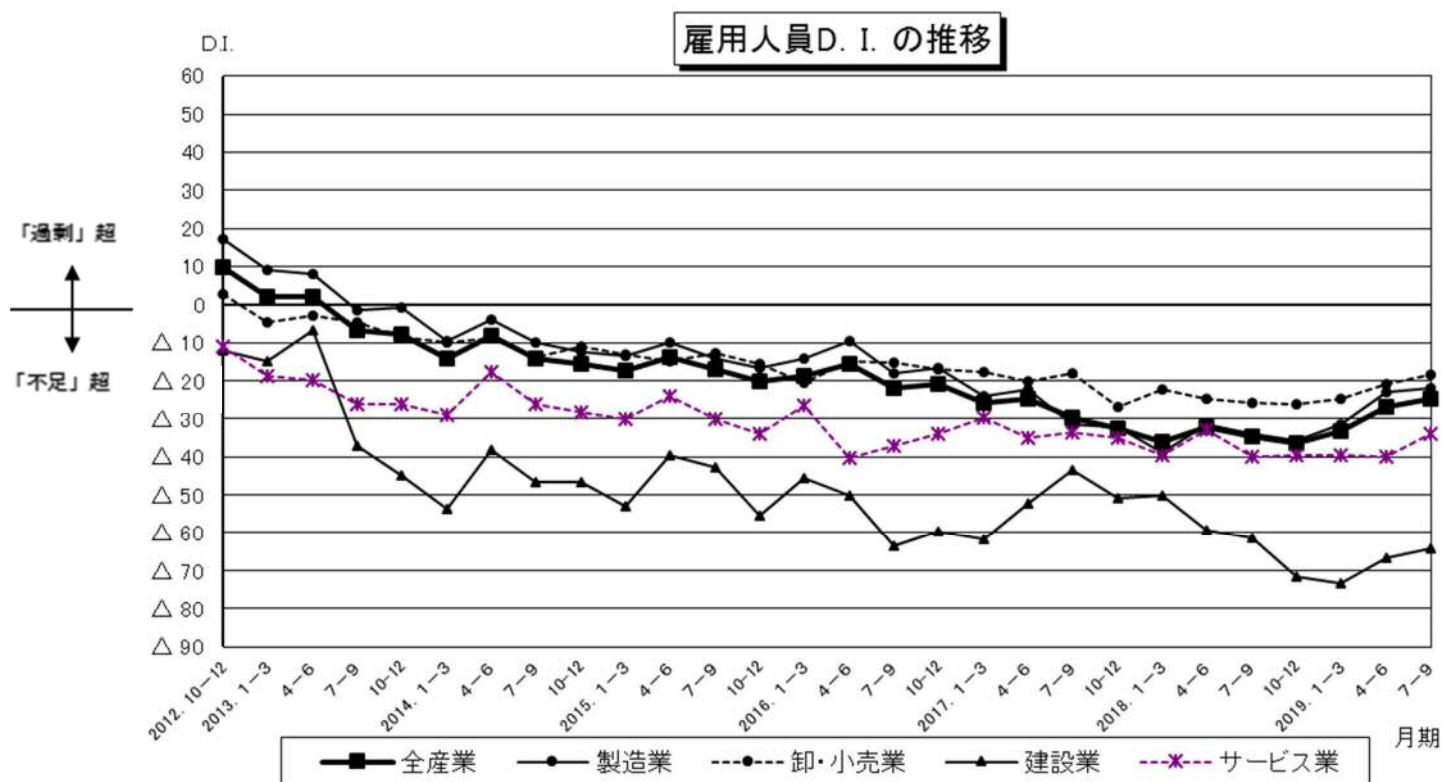
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期 (今期)	2019年10-12月 期
	全産業	△ 9.3	△ 10.0	△ 13.9	△ 16.4	△ 17.5	△ 23.0
製造業	△ 7.8	△ 8.4	△ 14.1	△ 15.7	△ 17.5	△ 22.3	
卸・小売業	△ 18.1	△ 22.2	△ 20.4	△ 25.7	△ 29.9	△ 31.7	
建設業	△ 7.7	△ 1.5	△ 3.1	△ 1.4	△ 10.0	△ 15.7	
サービス業	△ 2.7	0.0	△ 4.8	△ 11.7	4.5	△ 13.5	

6 雇用人員D. I.

全産業で△24.9と、前期実績△26.8から1.9ポイント「不足」超幅が縮小した。

産業別にみると、製造業で、0.9ポイント、卸・小売業では2.5ポイント、建設業では2.4ポイント、サービス業では5.9ポイント「不足」超幅が縮小した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期 (今期)
	全産業	△ 34.6	△ 36.3	△ 33.3	△ 26.8	△ 24.9
製造業	△ 34.1	△ 35.7	△ 31.6	△ 23.0	△ 22.1	
卸・小売業	△ 25.7	△ 26.0	△ 24.8	△ 20.8	△ 18.3	
建設業	△ 61.5	△ 71.6	△ 73.4	△ 66.7	△ 64.3	
サービス業	△ 40.0	△ 39.6	△ 39.4	△ 39.8	△ 33.9	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で8.5と、前期実績6.7から1.8ポイント「緩い」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期 (今期)
	全産業	10.6	11.1	10.8	6.7	8.5
	製造業	11.9	13.6	14.1	10.0	10.0
	卸・小売業	9.7	7.2	3.8	△ 0.5	1.4
	建設業	15.9	9.4	8.1	11.9	16.4
	サービス業	0.0	2.2	5.3	△ 6.7	7.4

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業は△7.8と、前期実績△5.6から2.2ポイント「低下」超幅が拡大した。卸・小売業は△1.2と、前期実績0.5から1.7ポイント下回り、「低下」超過に転じた。サービス業は△8.0と、前期実績△12.7から4.7ポイント「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 3.3	△ 3.8	△ 2.6	△ 5.6	△ 7.8
	卸・小売業	3.6	1.4	△ 0.9	0.5	△ 1.2
	サービス業	△ 5.5	△ 9.8	△ 12.5	△ 12.7	△ 8.0

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は45.5と、前期実績54.4から8.9ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は40.0と、前期実績52.9から12.9ポイント「上昇」超幅が縮小した。卸・小売業の仕入価格 D. I. は53.5と、前期実績53.5から横ばいであった。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	61.2	64.5	61.7	54.4	45.5
仕入価格 D. I.	卸・小売業	52.9	48.9	50.7	53.5	53.5
主要資材 価格 D. I.	建設業	43.1	43.3	60.9	52.9	40.0

9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は△23.2と、前期実績△19.6から3.6ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期 (今期)
	製造業	△ 2.5	△ 2.4	△ 8.4	△ 19.6	△ 23.2

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△4.5 と、前期実績△13.7 から 9.2 ポイント上回り、「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期 (今期)
	サービス業	1.8	0.0	△ 1.0	△ 13.7	△ 4.5

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I. は 8.8 と、前期実績 10.1 から 1.3 ポイント「過剰」超幅が縮小し、卸・小売業の在庫水準D. I. は 12.9 と、前期実績 12.4 から 0.5 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期 (今期)
	製造業	4.0	5.5	6.2	10.1	8.8
卸・小売業	12.2	13.2	10.4	12.4	12.9	

12 経営上の問題点

製造業では、2期連続で「売上の不振」が1位となった。卸・小売業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。建設業では、引き続き「人手不足」が1位となった。サービス業では、2期ぶりに「人手不足」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2019年1-3月期(前々期)		2019年4-6月期(前期)		2019年7-9月期(今期)	
		項目	割合	項目	割合	項目	割合
製造業	1位	原材料高	42.2%	売上の不振	42.5%	売上の不振	46.5%
	2位	売上の不振	35.9%	原材料高	37.6%	人件費の増加	36.6%
	3位	人手不足	35.3%	人件費の増加	33.6%	原材料高	30.8%
卸・小売業	1位	売上の不振	52.9%	売上の不振	52.6%	売上の不振	60.2%
	2位	仕入価格の上昇	33.2%	仕入価格の上昇	31.6%	仕入価格の上昇	29.7%
	3位	人手不足	28.3%	人件費の増加	28.8%	人件費の増加	27.1%
建設業	1位	人手不足	68.8%	人手不足	70.0%	人手不足	64.3%
	2位	受注の不振	35.9%	受注の不振	37.1%	人件費の増加	40.0%
	3位	資材高	29.7%	人件費の増加	32.9%	受注の不振	38.6%
サービス業	1位	人手不足	41.8%	売上の不振	44.8%	人手不足	43.0%
	2位	売上の不振	32.7%	人手不足	36.5%	人件費の増加	37.0%
	3位	人件費の増加	29.6%	人件費の増加	29.2%	売上の不振	36.0%

※本調査は9つの項目(建設業は8つの項目)から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、建設業及びサービス業では「人材確保支援」が、卸・小売業では「金融支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2019年1-3月期(前々期)		2019年4-6月期(前期)		2019年7-9月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	人材確保支援	57.0%	人材確保支援	51.3%	人材確保支援	51.4%
	2位	雇用維持支援	40.9%	雇用維持支援	39.7%	雇用維持支援	39.5%
	3位	人材育成支援	33.6%	人材育成支援	33.9%	人材育成支援	34.1%
製造業	1位	人材確保支援	57.2%	人材確保支援	51.8%	人材確保支援	51.6%
	2位	雇用維持支援	39.2%	雇用維持支援	39.2%	雇用維持支援	37.9%
	3位	人材育成支援	33.0%	人材育成支援	33.7%	人材育成支援	34.1%
卸・小売業	1位	人材確保支援	50.8%	金融支援 人材確保支援	42.7%	金融支援	43.1%
	2位	雇用維持支援	42.2%			人材確保支援	42.1%
	3位	金融支援	37.7%	雇用維持支援	33.3%	雇用維持支援	38.8%
建設業	1位	人材確保支援	81.7%	人材確保支援	81.2%	人材確保支援	78.1%
	2位	雇用維持支援	61.7%	雇用維持支援	53.6%	雇用維持支援	56.3%
	3位	人材育成支援	51.7%	人材育成支援	44.9%	人材育成支援	50.0%
サービス業	1位	人材確保支援	52.6%	雇用維持支援 人材育成支援	45.7%	人材確保支援	52.0%
	2位	雇用維持支援	36.8%			雇用維持支援	42.0%
	3位	人材育成支援	32.6%	人材確保支援	43.5%	人材育成支援	39.0%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

＜英国のEU離脱に関する調査＞

英国のEU離脱の影響（直接的又は間接的）について調査したところ、全産業で、「ほとんど影響はない」、「影響なし」と回答した企業の合計は58.5%で全体の約6割となった。「大きなプラスの影響」、「プラスの影響」と回答した企業の合計は0.3%、「マイナスの影響」、「大きなマイナスの影響」と回答した企業の合計は7.4%となった。また、「分からない」と回答した企業は33.8%であった。

業種	英国のEU離脱の影響(直接的又は間接的)について						
	大きなプラスの影響	プラスの影響	ほとんど影響はない	影響なし	マイナスの影響	大きなマイナスの影響	分からない
全産業	0.0%	0.3%	33.5%	25.0%	6.5%	0.9%	33.8%
製造業	0.0%	0.1%	34.4%	23.0%	7.9%	0.8%	33.8%
卸・小売業	0.0%	0.0%	33.2%	26.0%	3.6%	0.9%	36.3%
建設業	0.0%	0.0%	30.3%	24.2%	3.0%	3.0%	39.5%
サービス業	0.0%	1.9%	30.1%	37.9%	4.9%	0.0%	25.2%

○回答者の主なコメント

- ・英国に進出した日本企業が心配。(機械器具卸売業)
- ・輸出入の停滞を懸念。(輸送機器製造業、家具・家電小売業)
- ・不透明感の拡大による消費減少を懸念。(鉄鋼・非鉄製造業)
- ・EU圏の経済が不安定になると、材料調達の影響が心配。(輸送機器製造業)
- ・為替が不安定になることが心配。(一般機器製造業、輸送機器製造業)
- ・間接的にせよ、何らかの影響は発生するのではないか。(印刷業、繊維工業)
- ・日本経済の冷え込みを懸念。(食料品製造業、繊維工業、鉄鋼・非鉄製造業、金属製品製造業、精密機器製造業、衣服小売業)

＜若年労働者※の定着について＞ ※15～45歳の労働者

過去1年間（2018年4月～2019年3月）での、自己都合により退職した若年労働者の有無について尋ねたところ、全産業で「正社員でいた」と回答した企業は37.3%、「正社員以外でいた」と回答した企業は5.0%、「どちらもいた」と回答した企業は8.3%、「いなかった」と回答した企業は49.4%であった。

業種	過去1年間に自己都合により退職した若年労働者の有無			
	正社員でいた	正社員以外でいた	どちらもいた	いなかった
全産業	37.3%	5.0%	8.3%	49.4%
製造業	39.0%	4.9%	9.5%	46.6%
卸・小売業	27.0%	6.8%	7.2%	59.0%
建設業	54.1%	3.3%	0.0%	42.6%
サービス業	37.4%	3.0%	7.1%	52.5%

「若年労働者の定着のため、実施している対策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業及びサービス業では「職場での意思疎通」が、建設業では「労働時間の短縮・有給休暇の取得奨励」が1位となった。

＜調査方法＞ 以下の項目から、該当するもの全て選択。

- ・採用前の説明・情報提供
- ・適正な配置
- ・職場での意思疎通
- ・適正な賃金
- ・昇格・昇任基準の明確化
- ・教育訓練の実施・援助
- ・仕事と家庭の両立支援
- ・配置転換・勤務地等の配慮
- ・労働時間の短縮・有給休暇の取得奨励
- ・職場環境・福利厚生の実施

業種	順位	若年労働者の定着のため、実施している対策	
全産業	1位	職場での意思疎通	61.3%
	2位	適正な賃金	49.7%
	3位	採用前の説明・情報提供	47.1%
製造業	1位	職場での意思疎通	60.8%
	2位	採用前の説明・情報提供	49.4%
	3位	適正な賃金	48.5%
卸・小売業	1位	職場での意思疎通	57.4%
	2位	適正な賃金	52.2%
	3位	労働時間の短縮・有給休暇の取得奨励	48.5%
建設業	1位	労働時間の短縮・有給休暇の取得奨励	65.1%
	2位	職場での意思疎通	62.8%
	3位	採用前の説明・情報提供	58.1%
サービス業	1位	職場での意思疎通	71.2%
	2位	適正な賃金	53.4%
	3位	労働時間の短縮・有給休暇の取得奨励	50.7%

※ 本調査は10の項目から該当するもの全てを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2019年9月1日から9月10日まで
 2 調査対象期間 実績 ----- 2019年7～9月期
 見通し ----- 2019年10～12月期

3 調査内容

- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 ○採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
 販売価格D. I. -----
 主要原材料価格D. I. -----
 仕入価格D. I. -----
 主要資材価格D. I. -----
 設備の稼動状況D. I. -----
 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」したとする企業の割合を差し引いた値。
 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金3億円以下又は従業員300人以下
 卸売業 ----- 資本金1億円以下又は従業員100人以下
 小売業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員50人以下
 サービス業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,238社	796社	260社	70社	112社
回答率	61.9%	64.7%	55.3%	70.0%	56.0%
(前回)	57.8%	60.7%	49.8%	70.0%	52.5%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。